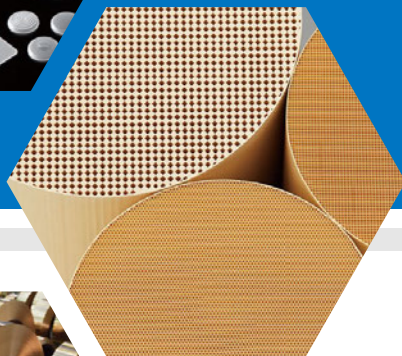


株主の皆様へ

平成27年度報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



当社の平成27年度報告書をお届けするにあたり、
謹んでごあいさつ申し上げます。

また、この度の熊本地震により被災された皆様にお見舞い申し上げ、被災地の一刻も早い復興を心よりお祈りいたします。

取締役社長

大島 卓



平成27年度業績

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和や財政政策の効果から緩やかな回復が続きました。海外では、中国の成長鈍化や資源国・新興国などに弱さが見られたものの、米国や欧州など先進国では回復基調を維持しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、セラミックス事業では、米国・欧州市場の乗用車販売や米国市場のトラック販売が好調であったことに加え、中国の小型乗用車向け減税策による販売増などから自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーの微細化・高積層化投資を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したほか、平成27年1月に連結子会社としたNGKエレクトロデバイス株式会社の業績が通期で反映され増収となりました。電力関連事業においては、電力貯蔵用NAS[®]電池（ナトリウム／硫黄電池）の大口案件の出荷により増収となりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比15.1%増の4,357億97百万円となりました。

利益面では、研究開発費や減価償却費などが増加したものの、売上高の増加やドル高円安の影響などにより、営業利益は前期比31.4%増の808億98百万円、経常利益は同33.5%増の814億98百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、競争法関連損失引当金繰入額71億13百万円や固定資産減損損失44億51百万円などを特別損失として計上しましたが、営業利益の改善により前期比28.5%増の533億16百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

当社グループを取り巻く環境は、政治経済や通商ルールの変化、エネルギー・環境問題や技術革新など事業機会が

拡大する一方で、中国をはじめアジア新興国などの経済の先行き、資源価格や金融資本市場の変動の影響など、不確実性が増すと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「世界に通用する真のグローバル企業」を目指して、①既存事業の競争力強化「新・ものづくり構造革新」、②新製品・新規事業の創出「2017 Challenge 30」を重要な経営戦略とし、全社を挙げて取り組んでまいります。

① 既存事業の競争力強化―新・ものづくり構造革新

当社グループは、中長期的な視点で収益性の確保を図ってまいります。各事業の平成32年における「ありたい姿」を目指し、技術先進性をベースにした製品価値の向上と、革新製造プロセスの開発・導入による生産性の向上・リードタイム短縮に取り組めます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加にともなう世界的な需要拡大に対応し、高付加価値品の開発を促進して製品差別化を図るとともに、最新鋭の生産ラインを着実に海外展開して高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。半導体製造装置用セラミックス製品については、データセンターの増加や半導体の高集積化を背景に需要が拡大する一方で、市場の要求が厳しさを増しており、製品の高機能化と革新的な製法の開発に努め、競争力を高めてまいります。

一方、がいしや産業機器関連製品については、事業再構築を完遂し収益性の改善に努めます。NAS[®]電池については、コストダウンを着実に進めるとともに、パートナーとの連携により国内外での需要創出に努め、継続的な受注獲得へ繋げてまいります。

② 新製品・新規事業の創出-2017 Challenge 30

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を平成29年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げて新製品・新事業の創出に取り組んでおり、次年度の目標達成に向けて着実に進捗しております。さらなる成長を目指して、ウエハー新製品群の拡充や量産投資を着実に進めます。また、固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池などの新製品については、生産技術開発、設備開発の促進、顧客開拓の強化による事業化加速を目的として、製造技術本部・研究開発本部・事業部・本社部門からなるセラミックス電池プロジェクトを発足させ、全社を挙げて早期市場投入を進めます。さらには、継続的に新製品を創出するため、マーケティング専任者・サンプル試作チーム・新事業企画室が一体となって、的確なニーズを起点にした探索活動を推進してまいります。

グローバルビジネス社会の一員として

海外でビジネスを行う機会がますます拡大していくなか、経営の透明性と自律性を高め、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制を一層強化する必要があります。当社は積極的にコーポレートガバナンス・コードの適用を図るほか、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めております。

当社グループは過去の競争状況に関する国際的な調査の対象となっております。当社は、平成24年に社外取締役、社外監査役および弁護士から成る独立委員会を設置して公正な対応を図るとともに、これまで当該調査に全面的に協力してまいりました。平成27年9月には米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、同年11月に全額を支払いました。こうした進捗に鑑み、関連する顧客と損害賠償などの交渉を行っており、一部支払いが生じております。株主様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご心配をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。当社グループでは、法令遵守を重要な経営課題と位置づけており、コンプライアンス体制を整備してまいりましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、再発防止とコンプライアンス体制のさらなる強化に取り組む、信頼回復に努めてまいります。

特に競争法違反の再発防止策として、「競争法遵守規定」や「競争法ハンドブック」を活用して様々な教育の場を設け、海外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。さらに競争法遵守体制の確立に責任を負う競争法全社統括責任者を設置し、当該責任者から競争法遵守状況の報告を受けた経営倫理委員会がこれを取締役会に直接報告することとし、管理体制を強化しております。

また、当連結会計年度より競争法および海外腐敗行為防止法の遵守、ならびに経営陣が関与した不正・法令違反を防止する仕組みとして、CSR委員会コンプライアンス専門分科会が運営しているヘルプライン制度とは別に、当社グループの役員・従業員から社外弁護士経由で経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を新たに設置し、コンプライアンス体制のさらなる強化を図っております。

その他の取り組みとして、平成28年度から平成32年度における新たな環境活動の目標として「第4期環境行動5カ年計画」を策定いたしました。事業活動を通じて、低炭素社会や循環型社会、自然共生社会の構築に貢献するとともに、持続可能な成長を目指してまいります。主には、「新・ものづくり構造革新」と環境負荷低減を連携して、グローバル規模でCO₂と排出物の削減に取り組むほか、自動車排ガス浄化関連製品やNAS[®]電池、低レベル放射性廃棄物処理装置など、より良い社会環境に資する環境貢献製品の売上を伸ばしてまいります。

また、社会的要請の高まりに応えるため、生物多様性保全に向けた取り組みや、水資源に関するリスク管理と水利用の効率化への取り組みも強化いたします。

さらには、グループ全体を世界で戦う企業集団として方向づけ、最高のパフォーマンスを発揮していくため、管理部門においても「グローバル経営を支える本社力アップ活動」を推進してまいります。一人ひとりが本質を追求し業務の付加価値や生産性を上げていくほか、柔軟な発想やチャレンジする意欲を持つ多様な人材育成にもグループを挙げて注力してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

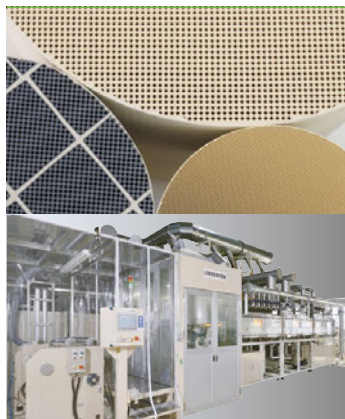
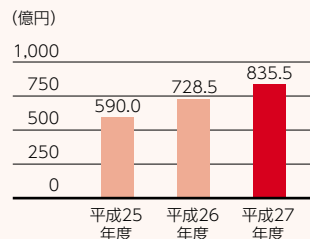
平成28年6月



電力関連 事業

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- 電力貯蔵用NAS®電池

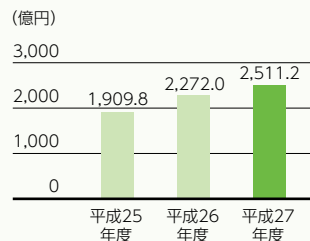
売上高
835億47百万円



セラミックス 事業

- 自動車用セラミックス製品
- 化学工業用耐食機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置

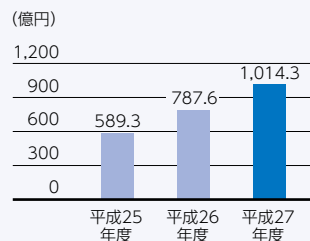
売上高
2,511億23百万円



エレクトロニクス 事業

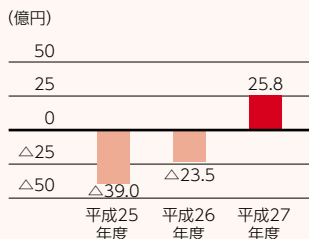
- ベリリウム銅圧延製品・加工製品
- 金型製品
- 半導体製造装置用セラミックス製品
- 電子工業用製品
- セラミックパッケージ

売上高
1,014億31百万円



営業利益

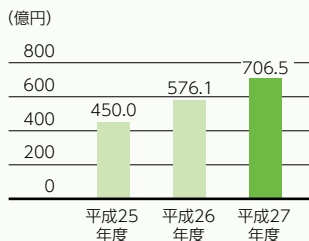
25億77 百万円



- ・売上高は、前期比14.7%増の835億47百万円。
- ・がいしは国内電力会社向けの出荷が堅調に推移した一方、一部海外案件が翌期に繰延べとなったことなどから、概ね前期なみの売上。
- ・NAS[®]電池は国内外の大口案件の出荷により前期比で増収。
- ・営業利益は、売上増やコストダウンなどにより、25億77百万円(前期は23億51百万円の営業損失)。

営業利益

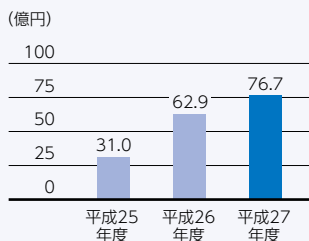
706億50 百万円



- ・売上高は、前期比10.5%増の2,511億23百万円。
- ・自動車関連製品は、米国、欧州、中国での乗用車販売ならびに米国のトラック販売が堅調に推移し、触媒用セラミックス担体(ハニセラム[®]、大型ハニセラム[®])やSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター、NOxセンサーの需要が拡大。
- ・産業機器関連製品は、国内主要客先の設備投資が回復基調にあり、窯製品を中心に増収。
- ・営業利益は、自動車関連製品の物量増やドル高円安の影響、コストダウンなどにより、前期比22.6%増の706億50百万円。

営業利益

76億70 百万円



- ・売上高は、前期比28.8%増の1,014億31百万円。
- ・半導体製造装置用セラミックス製品は、データセンター向け半導体の需要増を背景に需要が堅調で前期比増収となったほか、電子部品では、平成27年1月に連結子会社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の業績が通期で反映され大幅な増収。
- ・金属製品は、金型の需要が減少したほか、ベリリウム銅展伸材需要減も影響し減収。
- ・連結子会社の双信電機株式会社においても、産業機器市場向けの製品需要が低調で減収。
- ・営業利益は、売上増やコストダウンなどにより、前期比21.9%増の76億70百万円。

石川工場のハニセラム®最新鋭生産ラインが本格生産開始

国内第2の生産拠点である石川工場(石川県能美市)に自動車排ガス浄化用触媒担体ハニセラム®の最新鋭生産ラインを増設し、平成27年11月20日に本格的に生産を開始しました。これにより石川工場の年間生産能力を従来の800万個から1,300万個に増強しました。

増設した最新鋭生産ラインは、当社が強靱で効率的な製造現場の構築を目指して平成21年度から取り組んできた「ものづくり構造革新」の成果である最先端の生産技術を投入した一貫生産ラインです。省スペース・省人・省エネルギーを狙い、高い生産性と低い環境負荷を実現しており、従来の設備に比べ、面積当たりの生産量が約2倍となるほか、CO₂排出量を約30%(年間2,700トン)削減することができます。

石川工場に最新鋭生産ラインを増設することで、国内生産と雇用を維持するとともに、最先端の生産技術を海外の生産拠点に展開するマザープラントとしての機能をさらに高め、世界市場での競争力の確保を目指します。



平成27年11月20日、生産開始式を開催



谷本正憲石川県知事(中央)らを最新鋭生産ラインの見学に案内する大島社長(左)

グローバル生産体制の強化

国内で最新鋭生産ラインを開発・導入し、海外拠点へ展開。ポーランド、石川工場、タイ新生産拠点を中心に、各地でさらなる能力増強を進めています。



NGKセラミックス ポーランド

第1工場の生産を増強するほか、第2工場を新設してディーゼル・パティキュレート・フィルタ(DPF)の生産を増強
(平成29年1月生産開始予定)



NGKセラミックスタイランド

自動車排ガス浄化用セラミックス(4種)の新生産拠点を建設中(平成30年4月生産開始予定)



石川工場

ハニセラム®の最新鋭生産ラインを開発・導入し、技術を海外拠点へ展開
NOxセンサー用素子の新工場を建設し生産能力を70%増強
(平成29年4月生産開始予定)

■ 世界最大級のNAS[®]電池が運転開始

当社が三菱電機株式会社(本社:東京都千代田区)から受注し、九州電力株式会社(本社:福岡市)豊前蓄電池変電所(福岡県豊前市、豊前発電所構内)に納入した、世界最大級の蓄電池設備となる電力貯蔵用NAS[®]電池が平成28年3月3日、運転を開始しました。納入したNAS[®]電池の出力は5万キロワット、容量は30万キロワット時(一般家庭約3万戸分の一日の電力使用量に相当)です。

NAS[®]電池は他の定置用蓄電池に比べてエネルギー密度が高く、コンパクトでスペース効率に優れています。単位面積当たりの蓄電容量は他の電力系統用大規模蓄電池を大幅に上回っています。

当社は今後も世界的に高まる大容量蓄電池のニーズに応え、再生可能エネルギーの導入拡大に寄与していきます。



新たに開発したコンテナ型NAS[®]電池252台を納入。九州電力管内では、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの普及が急速に進んでいる

セラミックス電池の開発を加速

メガワット級のNAS[®]電池から、超コンパクトサイズまで。独自のセラミック技術を駆使した期待の開発品が育っています。

固体酸化物形燃料電池 (SOFC) モジュール



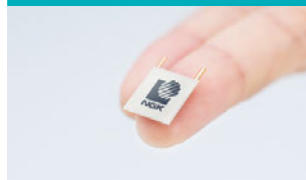
全てにセラミックスを採用した独自の設計により、コンパクトで、高い発電効率と耐久性を両立。次世代燃料電池システム向け。

亜鉛二次電池



独自開発の水酸化物イオン伝導性セラミックスにより高容量、長寿命を実現。安全性が高く、設置場所の自由度が高いので家庭用や屋内設置に適した蓄電池。

チップ型セラミックス二次電池



超薄型(薄さ0.2mm)で高エネルギー密度。120℃の高温下でも使用できる全固体電池。ウェアラブルデバイスやIoT無線モジュール用に。

■ コーポレートガバナンス体制を強化

当社は平成27年12月21日、コーポレートガバナンス(企業統治)体制のさらなる強化・充実を目的として、取締役会の監督・監視機能を強化するための新たな会議体(経営倫理委員会、経営協議会、指名・報酬諮問委員会、社外役員会議、監査役・社外取締役ヒアリング)を設置し、内部通報制度を拡充することを決定しました。

当社はグローバルビジネス社会の一員として、事業活動の適法性と経営の透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築、維持するため、今後も引き続き、より充実したコーポレートガバナンス体制を実現していきます。

チェック POINT

① 資産の部

流動資産は、有価証券、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加したことなどから、前期に比べて増加しました。

固定資産は、有形固定資産が増加した一方で、退職給付に係る資産が減少したことなどにより、前期に比べて減少しました。

② 負債の部

流動負債は、その他の流動負債や競争法関連損失引当金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどから、前期に比べて増加しました。

固定負債は、長期借入金や繰延税金負債の減少などにより、前期に比べて減少しました。

③ 純資産の部

純資産は、為替換算調整勘定などが減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期に比べて増加しました。

ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご利用ください。

<http://www.ngk.co.jp/IR/>

トップページ > IR情報



貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	397,160	412,333
固定資産	305,074	299,563
有形固定資産	199,259	204,993
無形固定資産	4,185	3,019
投資その他の資産	101,629	91,550
① 資産合計	702,234	711,897
(負債の部)		
流動負債	107,126	112,463
固定負債	191,106	181,461
② 負債合計	298,232	293,924
(純資産の部)		
株主資本	364,585	407,158
その他の包括利益累計額	27,469	△414
新株予約権	886	875
非支配株主持分	11,060	10,352
③ 純資産合計	404,001	417,972
負債・純資産合計	702,234	711,897

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
4 売上高	378,665	435,797
売上原価	254,386	289,266
販売費及び一般管理費	62,700	65,633
5 営業利益	61,577	80,898
営業外収益	4,032	5,659
営業外費用	4,542	5,059
6 経常利益	61,068	81,498
特別利益	5,132	1,072
特別損失	9,809	11,986
税金等調整前当期純利益	56,390	70,584
法人税、住民税及び事業税	9,518	15,782
法人税等調整額	4,481	1,361
当期純利益	42,390	53,440
非支配株主に帰属する当期純利益	885	123
7 親会社株主に帰属する当期純利益	41,504	53,316

4 売上高は、セラミックス事業では、米国・欧州市場の乗用車販売や米国市場のトラック販売の好調に加え、中国の小型乗用車向け減税策による販売増などから自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーの微細化・高積層化投資を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したほか、平成27年1月に連結子会社としたNGKエレクトロデバイス株式会社の業績が通期で反映され増収となりました。電力関連事業では、電力貯蔵用NAS[®]電池の大口案件の出荷により増収となりました。

利益面では、研究開発費や減価償却費などが増加したものの、売上高の増加やドル高円安の影響などにより**5 営業利益**、**6 経常利益**が増加しました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益については、競争法関連損失引当金繰入額や固定資産減損損失を特別損失として計上しましたが、営業利益の改善により前期に比べ増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	73,002	59,445
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,495	△47,772
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,000	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	△3,850
現金及び現金同等物の増加(減少)額	8,835	7,448
現金及び現金同等物の期首残高	119,781	128,616
現金及び現金同等物の期末残高	128,616	136,065

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加や競争法関連損失引当金の減少などによる支出の一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより前期と比較し収入減となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得などから、前期と比較し支出増となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入れによる収入の一方、配当金の支払などにより、前期と比較し支出減となりました。

①株式の情報

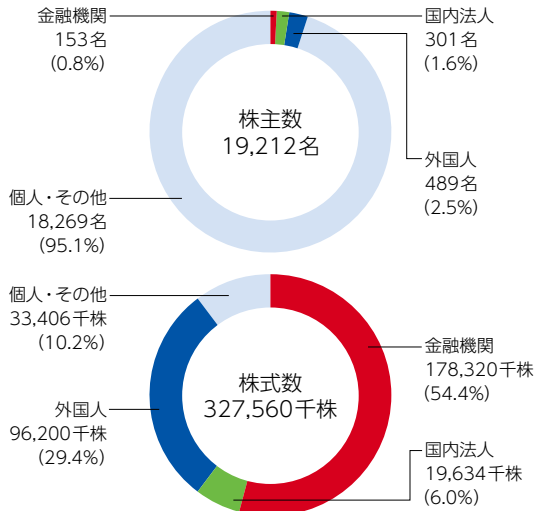
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	327,560,196株
株主数	19,212名

②大株主

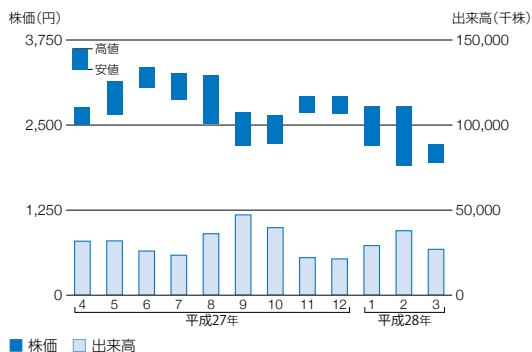
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	38,445	11.77
第一生命保険株式会社	21,457	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	21,343	6.53
明治安田生命保険相互会社	18,695	5.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,402	3.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,292	3.15
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスディック アカウント	5,451	1.66
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	4,387	1.34
日本生命保険相互会社	4,313	1.32
全国共済農業協同組合連合会	4,309	1.31

(注) 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(981,389株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

③株式分布状況



④株価の推移



単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

役員 (平成28年6月29日現在) (*は代表取締役)

*取締役会長	浜本 英嗣
*取締役社長	大島 卓
*取締役副社長	武内 幸久
取締役	坂部 進
取締役	蟹江 浩嗣
取締役	岩崎 良平
取締役	齋藤 英明
取締役	石川 修平
取締役	佐治 信光
取締役	丹羽 智明
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	中村 利雄
常勤監査役	水野 丈行
常勤監査役	杉山 謙
監査役(社外)	田中 節夫
監査役(社外)	寺東 一郎

執行役員 (平成28年6月29日現在) (*は取締役を兼務)

*社長	大島 卓
*副社長	武内 幸久
*専務執行役員	坂部 進
*専務執行役員	蟹江 浩嗣
*専務執行役員	岩崎 良平
*専務執行役員	齋藤 英明
*常務執行役員	石川 修平
*常務執行役員	佐治 信光
*常務執行役員	倉知 寛
*常務執行役員	丹羽 智明
常務執行役員	手嶋 孝弥
執行役員	松田 敦
執行役員	美馬 敏之
執行役員	酒井 均
執行役員	松田 弘人
執行役員	辻 裕之
執行役員	山田 智裕
執行役員	山田 忠明
執行役員	加藤 明
執行役員	小林 茂
執行役員	七瀧 努
執行役員	井上 昌信

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社 NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役会長 浜本 英嗣 代表取締役社長 大島 卓 代表取締役副社長 武内 幸久
設立	大正8年5月5日
資本金	69,849百万円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	

同連絡先
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
☎0120-232-711 (通話料無料)
(平日9:00-17:00)

公告方法
電子公告により当社ホームページ
(<http://www.ngk.co.jp/IR/kessan>)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

1 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名などのご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
・郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

手続き用紙のご請求方法

- ☐ 音声自動応答電話によるご請求
☎0120-244-479 (通話料無料)
- ☐ インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
・郵送物などの発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052) 872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

